



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 中国電力株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9504 URL <https://www.energia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 瀧本 夏彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 調達本部 (連結経理) マネージャー (氏名) 岡 邦光 (TEL) 082 - 241 - 0211  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,179,887	54.6	△106,936	—	△123,960	—	△166,734	—
2022年3月期第3四半期	763,072	△18.7	△26,998	—	△25,451	—	△14,983	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △140,388百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △13,410百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△462.82	—
2022年3月期第3四半期	△41.59	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,976,668	466,700	11.6
2022年3月期	3,566,947	608,445	17.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 459,412百万円 2022年3月期 605,777百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	15.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,724,000	51.7	△124,000	—	△140,000	—	△174,000	—	△483.00

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 連結業績予想の修正につきましては、2023年1月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、【添付資料】P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	387,154,692株	2022年3月期	387,154,692株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	26,902,533株	2022年3月期	26,895,398株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	360,256,261株	2022年3月期3Q	360,266,161株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。(URL : <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

【参考】2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,523,000	53.1	△133,000	-	△128,000	-	△161,000	-	△446.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】

添付資料の目次

<b>1. 四半期連結財務諸表及び主な注記</b>	……	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	……	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	……	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	……	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	……	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	……	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	……	P. 6
(追加情報)	……	P. 6

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	3,227,510	3,353,344
電気事業固定資産	1,312,281	1,461,411
水力発電設備	101,790	100,042
汽力発電設備	156,976	309,587
原子力発電設備	98,669	94,325
送電設備	296,174	293,785
変電設備	165,545	167,089
配電設備	388,609	392,972
業務設備	86,469	84,671
休止設備	12,850	12,011
その他の電気事業固定資産	5,194	6,925
その他の固定資産	113,723	112,203
固定資産仮勘定	1,191,353	1,091,748
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,168,629	1,069,025
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	22,723	22,723
核燃料	139,772	137,891
装荷核燃料及び加工中等核燃料	139,772	137,891
投資その他の資産	470,380	550,089
長期投資	149,705	150,033
退職給付に係る資産	68,309	68,818
繰延税金資産	74,229	116,050
その他	188,868	225,889
貸倒引当金（貸方）	△10,731	△10,703
流動資産	339,436	623,323
現金及び預金	66,584	199,732
受取手形、売掛金及び契約資産	104,747	140,636
棚卸資産	59,659	123,428
その他	109,220	160,272
貸倒引当金（貸方）	△774	△746
合計	3,566,947	3,976,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	2,263,498	2,506,917
社債	991,413	1,066,013
長期借入金	1,093,112	1,260,099
退職給付に係る負債	61,845	61,252
資産除去債務	98,593	99,731
繰延税金負債	359	398
その他	18,174	19,422
流動負債	694,205	1,002,792
1年以内に期限到来の固定負債	182,567	184,716
短期借入金	65,695	171,395
コマーシャル・ペーパー	170,000	280,000
支払手形及び買掛金	81,550	117,464
未払税金	10,584	13,109
独占禁止法関連損失引当金	—	70,715
その他	183,808	165,391
特別法上の引当金	797	257
濁水準備引当金	797	257
負債合計	2,958,502	3,509,967
株主資本	580,519	407,531
資本金	197,024	197,024
資本剰余金	28,580	28,579
利益剰余金	393,793	220,812
自己株式	△38,878	△38,884
その他の包括利益累計額	25,258	51,880
その他有価証券評価差額金	8,094	6,655
繰延ヘッジ損益	3,483	6,473
為替換算調整勘定	3,105	29,778
退職給付に係る調整累計額	10,574	8,972
非支配株主持分	2,667	7,288
純資産合計	608,445	466,700
合計	3,566,947	3,976,668

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益	763,072	1,179,887
電気事業営業収益	643,656	1,025,913
その他事業営業収益	119,416	153,974
営業費用	790,070	1,286,824
電気事業営業費用	674,864	1,147,760
その他事業営業費用	115,206	139,064
営業損失(△)	△26,998	△106,936
営業外収益	14,656	13,931
受取配当金	1,594	1,555
受取利息	8	201
持分法による投資利益	5,824	313
デリバティブ利益	194	3,980
その他	7,034	7,879
営業外費用	13,109	30,955
支払利息	7,316	8,021
デリバティブ損失	2	11,114
その他	5,790	11,819
四半期経常収益合計	777,729	1,193,819
四半期経常費用合計	803,180	1,317,780
経常損失(△)	△25,451	△123,960
渴水準備金引当又は取崩し	184	△540
渴水準備金引当	184	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△540
特別利益	3,040	—
貸倒引当金戻入額	3,040	—
特別損失	—	79,384
火力発電所廃止損失	—	8,669
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	70,715
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,595	△202,805
法人税、住民税及び事業税	△8,653	△36,061
法人税等調整額	1,290	247
法人税等合計	△7,362	△35,814
四半期純損失(△)	△15,232	△166,991
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△249	△256
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,983	△166,734

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△15,232	△166,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△842	△911
繰延ヘッジ損益	131	△1,980
為替換算調整勘定	2,374	11,260
退職給付に係る調整額	△1,342	△1,502
持分法適用会社に対する持分相当額	1,501	19,736
その他の包括利益合計	1,822	26,602
四半期包括利益	△13,410	△140,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,132	△140,111
非支配株主に係る四半期包括利益	△277	△276



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(追加情報)

特別損失の内容

・火力発電所廃止損失

2022年5月23日開催の取締役会において、水島発電所2号機、下松発電所3号機及び下関発電所1・2号機の廃止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失及び貯蔵品評価損の計8,669百万円を火力発電所廃止損失として計上している。

・独占禁止法関連損失引当金繰入額

当社は、特別高圧電力及び高圧電力の供給に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2021年4月13日及び同年7月13日に公正取引委員会の立入検査を受け、2022年12月1日、同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令書(案)及び課徴金納付命令書(案)に係る意見聴取通知書を受領した。これに伴い、70,715百万円を独占禁止法関連損失引当金繰入額として計上している。

会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響に関する開示

当第3四半期連結累計期間の小売販売電力量等への影響を勘案すると、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼすことはない判断している。